

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

a. 企業間の連携

取引先の皆様との連携を通じて、地域の資源を積極的に発掘し、地方創生と多様な価値の創造に取り組みます。

b. グリーン化の取組

JR 東日本グループ「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」達成に向け、再生可能エネルギーや省エネ設備の導入等、サプライチェーン一体となって脱炭素化に取り組みます。

c. 健康経営に関する取組

社内で展開し蓄積してきた健康経営ノウハウの提供と健康経営の推進支援に取り組みます。

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

3. その他（任意記載）

JR 東日本グループの法令遵守及び企業倫理に関する指針」および「JR 東日本グループの資材調達に関する行動基準」に基づき、公平・公正な取引を行います。また、取引先における労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコスト上昇分については、適切な価格転嫁に努めます。

2026年1月22日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

株式会社千葉ステーションビル 代表取締役社長 杉村晶生

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。